

令和2年度 事業報告

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和2年度はまさに、新型コロナウイルスに翻弄された一年となった。人々は移動と接触が制限され、多くは閉塞的な自粛を迫られた。しかし、こうした「ニューノーマル」な生活の中でも、より豊かな新しい未来の暮らしへの胎動が見られたのも事実である。

その第一は、市民が身近なみどりの大切さに気付いたことである。心身の健全性を保つために必要な場であること、人とのコミュニケーションを安全に確保できる場であること、そして、都市の環境や景観のために重要な場であること、などの意義が見直された。第二は、Webの利用が身近なものとなり、その有用性を認めるとともに、リアルなコミュニケーションが如何に重要であること等に気づかされたことである。

こうした動きは、我々の活動に直結しており、一般社団法人ランドスケープコンサルタンツ協会（以下、CLAという）は、ランドスケープの視点から身近にある公園緑地を活かしたライフスタイルの提案や、政策提案集団として地域の状況を踏まえた活動の展開を目指して、様々な機会を捉えた社会への訴求、関連する他団体との連携の強化、組織の強化と会員サービスの向上、等について以下に示す各種事業を行った。

1. 総務委員会

(1) 連携の推進

- ・各委員会の委員や役員による「合同委員会」をWeb会議方式で実施した。
- ・関連団体で構成する「緑・公園関係団体協議会」の会議に参加して、今後の「緑・公園」行政に関する課題等について、国土交通省を交えて意見交換を行った。
- ・同じく、関連団体で構成する「造園・環境緑化産業振興会」の代表者会議に参加し、緑に関わる業界団体のあり方や今後等について、国土交通省を交えた意見交換を行った。
- ・「知的生産者の公共調達に関する法整備連絡協議会」の構成団体として、知的財産を守るための法律改正・制定などについての協議に参加した。
- ・賛助会員と正会員との連携の在り方の見直しを行った。
- ・一般社団法人都市計画コンサルタント協会が主催する「都市計画の実務に関する若手・中堅のための研修講座」で、会長がランドスケープ系業務に関する講師として講演を行った。

(2) 受注の推進

- ・積極的な活動により5件の業務を受注し、それぞれの業務推進を補助する役割を果たした。

(3) 事務局業務の支援

- ・会費制度の見直しを行い、会費徴収規程改正案の検討を行った。
- ・会員サービス向上のため、事務局職員を一名採用した。
- ・総務委員のうち、事務局補佐担当、会計等補佐担当を設置し、日常業務にあたった。

2. 国際委員会

I F L A（国際造園家会議）の日本事務局である一般社団法人ランドスケープアーキテクト連盟（略称 J L A U）と協働し、2021 年 I F L A-A P R 大会開催に向け準備を進めたが、コロナ禍により、スケジュールの見直しとなった。

3. 業務委員会

(1) 発注機関への会員活用の働きかけ

発注機関に向け報酬積算ガイドライン、C L A journal 等の配布、造園技術職員向けの講習会や意見交換会の実施等、C L A 及び会員のアピール等を行い、業務受注の促進を図る活動を行った。

(2) 「標準業務・報酬積算ガイドライン令和 2 年版」「2020 C L A 会員名簿」等の発行・検討

「2020 年度版 ランドスケープコンサルタント業務における標準業務・報酬積算ガイドライン」、「2020 C L A 会員名簿」を発行した。

(3) C L A 白書(年次報告書)の作成

会員の現状を正確に把握するため、会員から提出された経営状況や業務内容等のデータ整理を行い、「C L A 白書 2019 年度版」を発行した。また、今後さらに白書を充実させるため、次年度の実施に向けたアンケート内容の検討を行った。

4. 技術委員会

(1) ビジョンセミナーの開催

新型コロナウイルスの影響による「新しい生活様式」、「ニューノーマル」への転換に踏み出した社会状況の中で、みどりのあり方や公園の利活用について考えることを令和 2 年度のセミナーの視点とし、「ニューノーマルに向けた公園活用とまちづくり」及びアーバンオクトーバーとの連携開催「コロナ禍から学ぶ都市の未来像」のセミナーを企画運営した。

2 回とも多くの正会員・賛助会員、非会員が Web 配信で受講し、意見交換を行った。

(2) 技術セミナーの開催

C L A 賛助会員等の技術を紹介するセミナー「若手向け 造園技術を支える製

品たち」をWeb 配信により開催した。屋外で快適に過ごすために取組まれている製品の紹介及び若手技術者から多く質問・意見等が寄せられた。

(3) C L A賞の運営

C L A賞表彰委員会において予備審査を実施し、選考委員会の準備を行った。受賞作品を広く発信するために、一造会との共催による「合同表彰式・発表会」を運営開催し、会場での表彰と発表をWeb により参加者に配信した。また、東京農業大学と連携して学生に発表会の発信を行った。

(4) 研修・講習等のセミナーの検討・支援

造園C P Dプログラムの認定を受けた前述の研修・講習等のセミナーを企画検討し、運営及びWeb 配信を行って支部・広報委員会の活動を支援した。

また、次年度のC L A賞応募方法等の見直し及びC L A賞合同表彰式・発表会の企画について検討した。

(5) 関連団体との連携

一般社団法人日本造園建設業協会主催の全国造園デザインコンクール及び公益財団法人都市緑化機構編集委員会、一造会大賞選考委員会へ委員の派遣を行い、一般社団法人公園からの健康づくりネットと連携してビジョンセミナーを実施するなど関連団体との連携を行った。

また、ニューノーマルにおける今後の展開と公園の利活用等について、独立行政法人都市再生機構新公園戦略ワーキングと意見交換を重ね、セミナーの企画の参考とした。

5. R L A資格制度運営委員会

(1) R L A資格制度の適正かつ円滑なマネジメントの推進に関する活動

2020 年R L A資格認定試験を開催すべく準備を進めたが、新型コロナウイルスの影響により、総合管理委員会による承認を経て、資格認定試験を中止とした。

なお、R L A受験申込者は 102 名、R L A補受験申込者は 109 名であった。また、試験中止を受けて、統括委員会ならびに検定委員会ともに開催中止とした。

(2) R L A資格制度の普及と資格保有者の増大に関する活動

R L A資格認定試験にあわせ、毎年東京と大阪の大学へ説明会を行ってきたが、令和2年度は大学での授業開催がなかったため、京都芸術大学におけるWeb 説明のみを実施した。なお、その他の大学へはパンフレットを送付し、引き続きR L A資格制度の普及に努めた。

(3) R L A資格制度の一部見直し

R L A資格認定試験における受験資格に関わる「指定学科」について、過去の検討過程を整理するとともに、指定学科に関する大学へのアンケート（R L Aに関連した単位数）を実施し、その考え方を取りまとめた。この結果について、総合管

理委員会の承認を経て、適用へ向けた準備を進めた。

(4) 関連団体との連携

J L A U主催のR L A受験対策セミナーとの連携を進めてきたが、令和2年度は本セミナーも中止となった。国際相互承認に向けた取組みは検討中である。

(5) 造園C P D制度の普及啓発

「造園C P D単位」セミナー（「R L A資格制度と造園C P D」の解説）を開催し、昨年度の新規登録者を中心に多くの参加者を得た。

6. 広報委員会

(1) 広報誌「C L A journal」No.181の企画・発行

企画特集として、C L A賞受賞作品の紹介とともに、企画特集として「地域づくりの核となるランドスケープ」を取りまとめ、掲載した。

(2) その他

その他、ホームページの運営、C L A紹介リーフレットの改定、支部広報活動の支援などを行った。

7. 2025 大阪・関西万博特別委員会

「2025 大阪・関西万博ランドスケープデザインコンペ いのち輝く 2025 万博会場の風景デザイン」表彰式・討論会を開催する予定であったが、コロナ禍の影響を受け中止した。

大阪府立大学との連携により、会場予定地の夏季気象調査を実施完了し、その成果を踏まえた夏季環境緩和や景観形成等、生命環境循環型の会場づくりについて、研究会報告を行った。また、この提案後造成工事の沈下対策とグリーンインフラの基盤環境整備について、工事工程を踏まえた具体提案を行った。

8. ランドスケープ経営研究会（略称：L B A）

2020 年度は、年度を通したコロナ禍で、事業活動も限られたものにとどまり、当初計画した多くの活動は順延せざるを得ない一年であった。そのような中、Web を活用したフォーラムは、タイムリーなテーマとともにWeb という場所の移動や時間の効率化という利便性を反映して多くの参加者を得ることができたことは、新たな活動の可能性を示唆するものであった。ただ、Web では難しい交流の機会・場は設けられなかった。

研究会の主要な活動である部会もPark-P F Iの事例見学会の開催、「身近な公園の健康づくりネットワーク」のパンフレットの作成、自治体への提案や活動支援の働きかけ、大学・協会団体との共同研究への取り組みを始め、次年度への期待は高まっている。

9. 支部活動

(1) 北海道支部

第 39 回全国都市緑化北海道フェア実行委員会の委員推薦要請を受け、支部として北海道支部長を派遣することとし、令和 4 年開催の北海道フェア成功に向け協力することを決定した。

(2) 東北支部

復興事業への提案、関連団体との連携等に努めるとともに、C L A の会員名簿やガイドラインを活用した広報活動を積極的に行い、会員の活動拡充を行った。

(3) 関東支部

本部と連携しつつ、支部活動の充実を図った。特に、U R 都市機構と造園業務技術に関する動向をテーマに意見交換を開催した他、千葉市と災害協定の締結を進めるなど、発注者との交流拡大に努めた。また、「コンピューターウイルスによる情報セキュリティ」に関する特別セミナーを開催し、会員の業務改善と造園 C P D 取得支援を行った。

(4) 中部支部

中部地整や愛知県・名古屋市などの発注機関や関連団体との連携によるランドスケープセミナー2020 を開催し、会員の技術研修支援を図った。また、こうした活動を通じて支部組織や支部広報の充実に努めた。

(5) 関西支部

支部広報誌「ランドスケープカンサイ」の発行等による広報活動を行った。また、2025 大阪・関西万博特別委員会の関西ワーキンググループとして、前年度に引き続き会場敷地の夏期前半のモニタリング(計 3 回)を行った他、(公財)2025 年日本国際博覧会協会へ「環境共存型の会場づくり」を提案した。

(6) 九州支部

関連団体との交流や活動協力と、発注機関が主催する行事等への参加協力を行った。(公社)日本造園学会九州支部大会宮崎大会においては、協賛とともに学生交流企画の開催支援を行った。また、毎月 1 回「福岡のランドスケープを頑張りたい人の同好会」を開催し、学生・行政・緑関係企業職員の技術研修・交流の場を提供した。